

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2014年12月29日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。	
主要運用対象	コモンズ30+しずぎんファンド	「コモンズ30マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。また、株式会社しずおかフィナンシャルグループの発行する普通株式に直接投資します。その他、国内外の株式等に直接投資する場合があります。
	コモンズ30マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	コモンズ30+しずぎんファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。


運用報告書（全体版）

コモンズ30+しずぎんファンド

第8期（決算日：2022年12月19日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30+しずぎんファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. **03-3221-8730**

受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30+しずぎんファンド』の第8期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、2022年は、2050年くらいから振り返るとどんな一年だったと位置づけられるのでしょうか。毎年のように使われる激動の一年という言葉では、もはや伝わらないでしょう。今は、2019年のコロナ禍から始まった時代の大きな潮目の変化の真ただ中であることだけは確かだと思います。そんな中、私たち資産運用業界にとりましては、「資産所得倍増プラン」が決まり、NISA制度が大幅に拡充されることには希望を持ちます。

実は、1967年の月刊誌の中で、パナソニック（松下電器）創業者で経営の神様とも言われた松下幸之助氏が、「1億総株主の理想」を提言しています。そこには、「新しい日本の繁栄、平和、幸福、そして国家国民の真の安定のためには、やはりなるべく多くの国民が株を持った形態において、国家産業の興隆に寄与するというのを、力強く推し進めていくことが肝要だと思うのである。そうすれば、株主に投資した株式から受ける利益だけでなく、投資することによって産業が興隆し、社会が繁栄することから起こる、いわゆる社会共同の繁栄による利益なり恩恵を受けることができる。つまり大衆は、株をもつことによって二重の利益を得られるわけである。」とあり、全国民が株主になることによって、国の産業振興に携わりその果実を配当などで受け取る。勤労所得と投資による二つの所得で豊かな社会を目指すことも示しています。また、国は、そのために奨励金や非課税制度（優遇策）を充実させることを進めなければならない。さらに、株主は長期安定株主として企業を応援、ときには監視をしっかりとっていくことが大切としています。

松下幸之助氏は、半世紀以上も前に国と社会を豊かにするための指針として上記を提言したわけですが、まさにそれがこの度の資産所得倍増プランです。欧米の個人金融資産はこの20年間で平均して2倍から3倍になりましたが、欧米に比べて日本は非課税での投資信託の積立をベースとした年金やNISA制度の仕組みが脆弱でした。金融機関の商品提供などのサービスにも課題がありました。今回、こうした課題を改善し非課税制度を充実させて、20年くらいの時間軸での資産所得の倍増を目指します。欧米の国民が出来て日本人が出来ないはずがありません。コモンズ投信は、このために起業したといっても過言ではありません。第9期も、どうぞご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目次

実績

- 最近5期の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 14
- 今後の運用方針…………… 15

詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 16
- 売買および取引の状況…………… 18
- 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 18
- 主要な売買銘柄…………… 18
- 利害関係人との取引状況等…………… 19
- 組入資産の明細…………… 19
- 投資信託財産の構成…………… 19
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 20
- 損益の状況…………… 20
- お知らせ…………… 20

ご参考

- コモンズ30マザーファンド…………… 21

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2018年12月18日)	11,785	0	△13.7	2,321.06	△12.2	98.4	564
5期(2019年12月18日)	13,319	0	13.0	2,648.04	14.1	93.5	786
6期(2020年12月18日)	14,840	0	11.4	2,798.51	5.7	97.5	904
7期(2021年12月20日)	16,907	0	13.9	3,093.95	10.6	97.4	1,023
8期(2022年12月19日)	16,833	0	△0.4	3,167.53	2.4	93.7	1,142

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

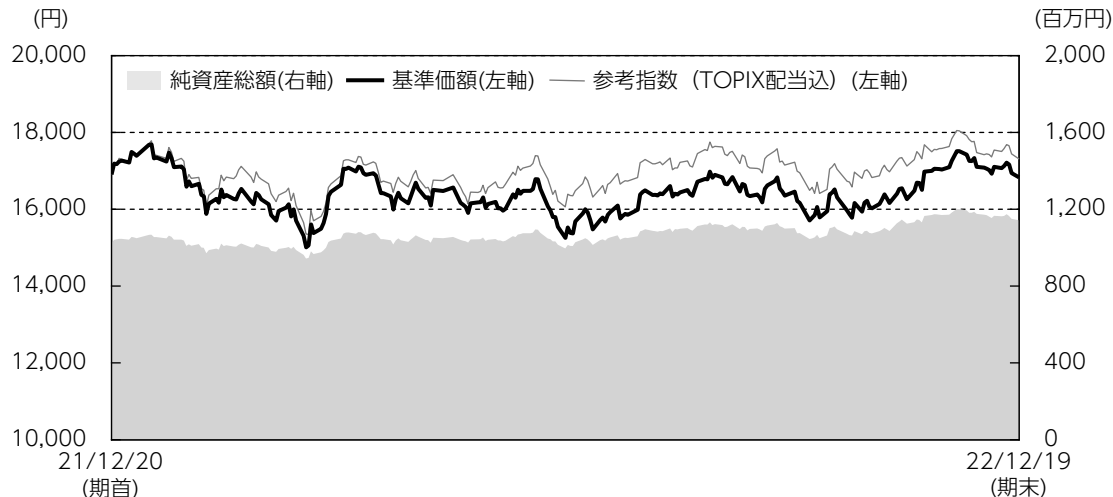
年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株式 組入比率
	円				%
(期首) 2021年12月20日	16,907	—	3,093.95	—	97.4
12月末	17,394	2.9	3,179.28	2.8	96.9
2022年1月末	16,274	△3.7	3,025.69	△2.2	96.6
2月末	16,043	△5.1	3,012.57	△2.6	94.4
3月末	16,938	0.2	3,142.06	1.6	91.5
4月末	16,506	△2.4	3,066.68	△0.9	96.0
5月末	16,302	△3.6	3,090.73	△0.1	94.5
6月末	15,713	△7.1	3,027.34	△2.2	93.8
7月末	16,393	△3.0	3,140.07	1.5	90.1
8月末	16,630	△1.6	3,177.98	2.7	89.9
9月末	15,791	△6.6	3,003.39	△2.9	91.3
10月末	16,407	△3.0	3,156.44	2.0	95.0
11月末	17,257	2.1	3,249.61	5.0	94.2
(期末) 2022年12月19日	16,833	△0.4	3,167.53	2.4	93.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2021年12月21日～2022年12月19日)



第8期首：16,907円

第8期末：16,833円 (既払分配金0円)

騰落率：△0.4%

(注) 当ファンドは設定日より本期末まで分配が行われていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ△0.4%の下落となりました。

なお、詳細については、P5「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

『世界の成長を取り込める優れた企業と地域金融機関を組み合わせ、長期投資を通じて豊かな生活と地域社会への貢献を目指します。』

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代を乗り越えられる企業を中心に約30社へ投資する「コモンズ30マザーファンド」を通して世界の成長を取り込み、さらに地域の金融機関であるしずおかフィナンシャルグループ株式へも投資します。こうした未来志向な地域金融の実現を「コモンズ30+しずぎんファンド」は目指しています。

1. 長期的な視点で優れた企業30社程度に集中投資を行う「コモンズ30マザーファンド」へ投資します

I. 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。コモンズ投信は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています。

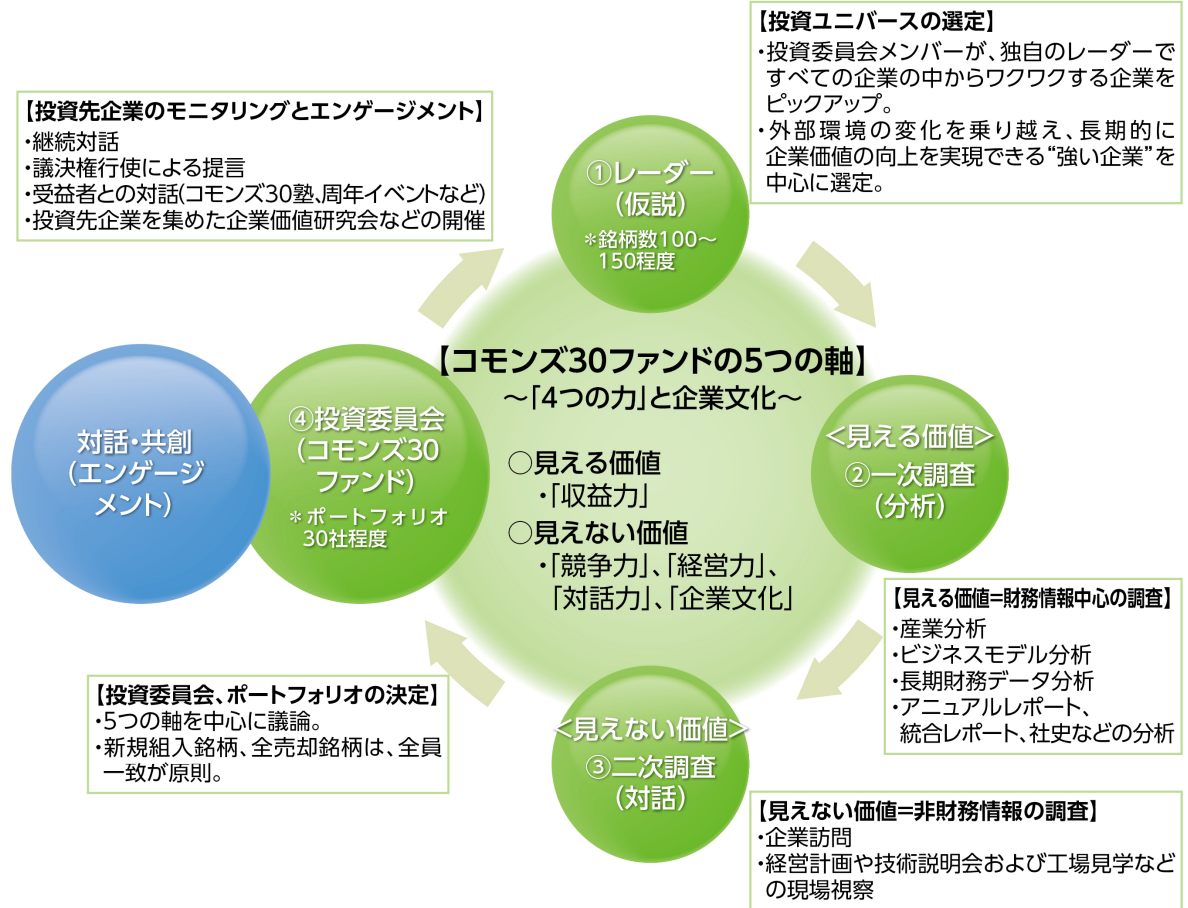
II. 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資をすることは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモンズ30マザーファンドでは、約3,800社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずか1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

III. コモンズ投信は、「対話」を大切にしています

コモンズ投信では、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



■投資先企業の評価基準

コモンズ投信は企業の長期的な持続的成長を評価するには「見えない価値」が重要と考えています。目に見える財務情報だけでなく、企業文化や経営力やステークホルダーとの対話など、“見えない価値”にも着目し、投資先の企業を厳選します。具体的には「5つの軸」（4つの力と企業文化）によって投資先企業を選定、評価しています。

【見える価値】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当などの資本政策が明確である。

【見えない価値】 = 非財務情報

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

2. しずおかフィナンシャルグループの株式に10%を上限に投資をします

地域に密着したしずおかフィナンシャルグループの株式に当ファンドの純資産総額の10%を上限に高位に組み入れを行うことを基本とします。(当ファンドの目的は長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、しずおかフィナンシャルグループ株式への投資についてはコモンズ投信の運用方針に基づき決定されております)

■投資環境および運用経過について (コモンズ30マザーファンド)

◎市況 (外部環境) と期中の投資行動について
(2022年1月～3月)

2022年1～3月期の内外金融市場は、米国の金融政策の転換 (金融政策の正常化の加速から、金融引き締めへの転換) とロシアによるウクライナへの侵攻が大きな影響を与えました。米国を中心とする金利の上昇、ドル円の上昇も顕著でした。国内株式市場もこうした外部環境から3月上旬には、日経平均株価で25,000円を割り込む場面もありましたが、なんとか3月末には戻り基調になりました。

当四半期では、TOPIX (東証株価指数) 配当込みが▲1.17%の下落、日経平均株価が▲3.37%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは▲3.08%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、日揮ホールディングスが+52.34%、丸紅+27.38%、三菱商事+25.99%となりました。市場平均を上回り5%以上上昇した銘柄も7銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、シスメックス▲42.62%、エムスリー▲22.86%、マキタ▲19.41%でした。

なお、当四半期では、セブン&アイ・ホールディングス、デンソー、丸紅、東京エレクトロン、三菱商事 (銘柄コード順) の5銘柄が上場来高値を更新しました。

この間、2014年4月から投資を続けてきた東レをポートフォリオから除外し、新規の組入は行わな

かったため、3月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面での買い増しの準備を念頭に現金比率を少し引上げ、株式組入比率は92.7%（前四半期比▲4.7%）としています。

○東レの売却理由（担当アナリスト原嶋のコメント）

東レは、超長期の研究開発によって培われた多様な技術の引き出しを有する点を評価してポートフォリオに組み入れてきました。その見方は現在も変わっていませんが、2017年に子会社でタイヤコードの品質不正が発覚した際の対応に当社としても懸念を感じ、その後の対話において徹底した社内における類似事案の調査と再発防止をお願いしたにも関わらず、その調査では明らかにならなかった樹脂製品の安全認証に関する長年にわたる不正行為が今般、明らかになりました。この経緯から、危機管理という面での「経営力」と、社外の声に耳を傾ける「対話力」に対する疑念が生じ、さらにはこうした長年にわたる不正行為の土壌となった「企業文化」にも問題があるのではないかと感じたことから、全売却という判断に至りました。

さて、当期間中の企業との対話は、1月に「未来最適の力でグリーン水素の商用化を目指す」と題して、当ファンドの運用開始時から投資を続けている旭化成のグリーンソリューションプロジェクト副プロジェクト長の植竹伸子さんと、IR室の濱本太司さんをお招きして、お話を伺いました。今年創業100周年を迎える旭化成のグリーンプロジェクトは、とても興味深い取り組みです。

（その内容はこちらからご覧ください）

<https://youtu.be/j-8XYob7gj4>

新年度を迎え、エネルギー価格や穀物・食料品価格の高騰、ドル高円安、ロシアへの制裁に伴うサプライチェーンの見直しなど企業を取り巻く環境は激変しています。30年目線 で外部環境の変化に強い企業に投資をする当ファンドでも、改めてこうした変化に対する企業の取り組みを確認しています。どうぞ、引き続きご期待ください。

私たちの投資先は、こうした大きな変化を乗り越えて一段と強い企業に変貌していくことでしょう。

（2022年4月～6月）

2022年4～6月期の内外金融市場は、欧米での物価高止まりを背景に米国はじめ欧州でも利上げ局面入り が鮮明となりました。こうした金融引き締めにより、株式市場では業績に対して期待値の高い銘柄ほど株価の下落が顕著になりました。国内株式市場も世界的な株価の下落の影響を受けましたが、外国為替市場で約24年ぶりとなる137円台までドル高円安が進んだことなどから相対的には下落幅が限定的となりました。東証33業種では、電気・ガス、石油石炭、繊維製品、水産・農林業が騰落率上位となり、内需関連が優位の展開でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲3.65%の下落、日経平均株価が▲5.13%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは▲7.33%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、日揮ホールディングスが+19.81%、日立+4.43%、ユニ・チャーム+4.15%となりました。月間

でプラスのリターンとなった銘柄も6銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、楽天グループ▲36.71%、東京エレクトロン▲29.96%、カカクコム▲18.82%でした。なお、当四半期では、三菱商事が上場来高値を更新しました。

当四半期では、新規の組入れも全売却した銘柄もありませんでしたので、6月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄となりました。株式市場の値動きが大きくなることを想定し現金比率をやや高めながらの運用を続け、株式組入比率は93.6%（前四半期比+0.9%）としています。

さて、当期間中の企業との対話は、2009年6月から投資を続けている堀場製作所の足立社長をお招きしてリアルとオンラインのハイブリット開催で実現することが出来ました。足立社長は、日本では数少ないPh.D.（博士号）を持った経営者です。研究開発型の企業のトップらしく、「世のため人のため地球のためになるものを測り続ければ社会に必要とされ続ける」、そのためにも「ほんものではなく、「ほんまもん」を追求し続けたい」。とのメッセージが印象的でした。是非、下記、アーカイブ動画をご覧ください。

（アーカイブ動画）

<https://youtu.be/WmaQd2Kn9d4>

（2022年7月～9月）

2022年7～9月期の内外金融市場は、米国におけるインフレ懸念の後退などから8月中旬にかけて大幅に上昇しました。日本株も日経平均株価で29,000円を超える場面がありました。しかし、米国で行われたジャクソンホール会議でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制に対する積極的な姿勢を示したことから、日米株価ともに一転して大きな下落につながりました。東証33業種別の騰落率では、空運業、精密機器、陸運業、小売りなどが上位となり、海運業、電気・ガス業、輸出入機器などが下位となりました。個別には、業績が上方修正された内需関連が好調でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲0.79%の下落、日経平均株価が▲1.73%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは+0.15%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、エーザイが+35.35%、味の素+20.06%、リンナイ+11.36%となりました。月間でプラスのリターンとなった銘柄も12銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、東京エレクトロン▲19.41%、マキタ▲17.24%、コマツ▲13.20%でした。なお、当四半期は、上場来高値を更新した銘柄はありませんでした。

当四半期では、新規の組入れも全売却した銘柄もありませんでしたので、9月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄となりました。

株式市場の値動きが大きくなることを想定し現金比率をやや高めながらの運用を続けていましたが、9月末の日経平均株価26,000円割れでは買い増しに転じました。

9月末時点の株式組入比率は91.3%（前四半期比▲2.3%）としています。

さて、当期間中の企業との対話は、7月にユニ・チャーム、8月にセブン&アイ・ホールディングスとこどもトラストセミナー企業編を開催しました。夏休みの時期でもあり、こどもたちも積極的に参加してくれました。ユニ・チャームでは「紙おむつリサイクル」をテーマに、紙おむつの吸う力を学び、セブン&アイ・ホールディングスでは、レジ体験やポテトチップスの陳列などのワークショップを体験いただきました。こどもたちとこの2社の存在意義についても学ぶ機会となりました。

(2022年10月~12月)

2022年10~12月期の内外金融市場は、米国における利上げペースの年内鈍化期待とその後の金融政策のスタンスの思惑で上下しました。実際に、12月に利上げ幅は0.75%から0.50%に確かに鈍化しましたが、FOMC（連邦公開市場委員会）の議事録などからは2023年中の利下げの見通しが無いことが示され、株式市場の利下げ思惑が剥落。さらに12月の日本銀行による金融政策の変更がサプライズとなり年末にかけて世界的な株価の下落に拍車をかけました。結果として、2022年は米国株式市場のNYダウ（▲8.78%）、S&P500（▲19.44%）、ナスダック（▲33.10%）の主要3指数はリーマンショック以来の年間下落率となりました。同期間の東証33業種別の騰落率では海運業、銀行業、保険業などが上位となり、精密機器、不動産業、その他製品などが下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+3.26%の上昇、日経平均株価が+0.61%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは+1.78%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、資生堂が+27.99%、丸紅+19.48%、ディスコ+17.97%となりました。この期間でプラスのリターンとなった銘柄も14銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、カカクコム▲14.22%、エムスリー▲11.68%、KADOKAWA▲9.84%でした。なお、当四半期に上場来高値を更新したのは、味の素、ディスコ、ユニ・チャーム、丸紅（銘柄コード順）の4銘柄ありました。

当四半期では、新規の組み入れも全売却した銘柄もありませんでしたので、12月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄です。

12月に日本銀行が金融政策の調整を行ったことで株式市場の下落幅が大きくなって以降、買い増し姿勢を強めたことで株式組入比率は大きく上昇しました。

株式組入比率は97.2%（前四半期比+6.0%）としています。

さて、当期間中の企業との対話は、12月に味の素のIRの皆さまをお招きして、「味の素」ASVレポート（統合報告書）を読み解くセミナーを開催しました。味の素では、社員のエンゲージメント向上をKPIに盛り込んでいて、それに用いるエンゲージメントスコアは昨年が61で、これを2025年に80、2030年に85まで上げることを公言されるなど、非財務情報への積極的な取り組みが印象的でした。

<https://www.common30.jp/contents/dialogue/3741/>

■運用経過について（コモンズ30+しずぎんファンド）

◎コモンズ30+しずぎんファンドの投資行動について

当ファンドは、コモンズ30マザーファンドに投資する他、しずおかフィナンシャルグループ株式に直接投資しております。当期間中のしずおかフィナンシャルグループ株式は、前期末826円、高値1,005円（2022年11月30日）、安値751円（2022年5月31日）、今期末973円で推移しました。

また、期中の組入比率は、最大9.1%、最小7.0%となりました。

◎投資先企業

コモンズ30+しずぎんファンドの直接投資先であるしずおかフィナンシャルグループ（5831）株式について

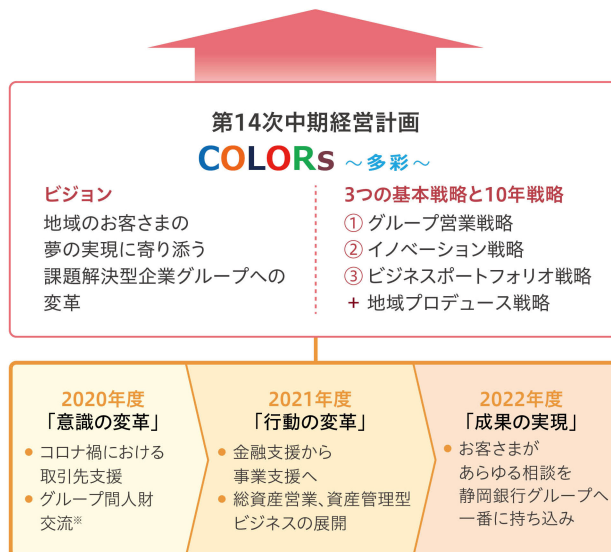
しずおかフィナンシャルグループ：2021年11月の銀行法改正により新設された制度である「認定銀行持株会社」として設立。

2021年度の主要勘定：貸出金残高9兆5,337億円、預金残高（譲渡性預金含）11兆5,826億円、総資産（連結）14兆9,182億円、有価証券残高2兆3,169億円。

長期的に目指す姿(10年ビジョン)の実現に向け、
第14次中期経営計画では「課題解決型企業グループへの変革」を目指す

長期的に目指す姿(10年ビジョン)

地域の未来にコミットし、
地域の成長をプロデュースする企業グループ



※グループ間人財交流は140名(2021年7月1日現在)

(以上、頭取メッセージ、統合報告書2022より抜粋)

○しずおかフィナンシャルグループの企業理念

しずおかフィナンシャルグループの企業理念は、
地域で生まれ育った総合金融グループとして地域との共存共栄を目指すとともに、
経済的・文化的な側面からも地域の皆さまの心の充実に寄与していく姿勢を表しています。

【基本理念】

「地域とともに夢と豊かさを広げます。」

- ・私たちは地域の総合金融グループとして、質の高いサービスを提供し、人々の暮らしと事業の夢の実現に貢献します。
- ・私たちは、地域とともに歩む良き企業として、地域の経済と文化の発展に努めます。
- ・私たちは、健全性を基本として、時代を先取りする積極的な経営を心がけ、地域社会、お客さま、株主、従業員の幸福を追求します。

(出所：しずおかフィナンシャルグループHPより)

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介します。

銘柄	銘柄選択の視点
日揮ホールディングス (1963)	世界約80カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカクコム (2371)	価格.com（さまざまなジャンルの商品を比較することのできるサービスを提供しているWebサイト）、食べログ（グルメサイト）など、サイトを複数運営しています。インターネットユーザーの利便性を最重視し、求人情報、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一元でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジション」という感じです。
旭化成 (3407)	化学繊維事業からエレクトロニクス事業、さらにはヘルスケア事業や水素関連、CO2分離・回収などの環境ソリューション事業へと事業構成を柔軟に変化させることにより、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対する執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、携帯電話事業への展開など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。

コモンズ30+しずぎんファンド

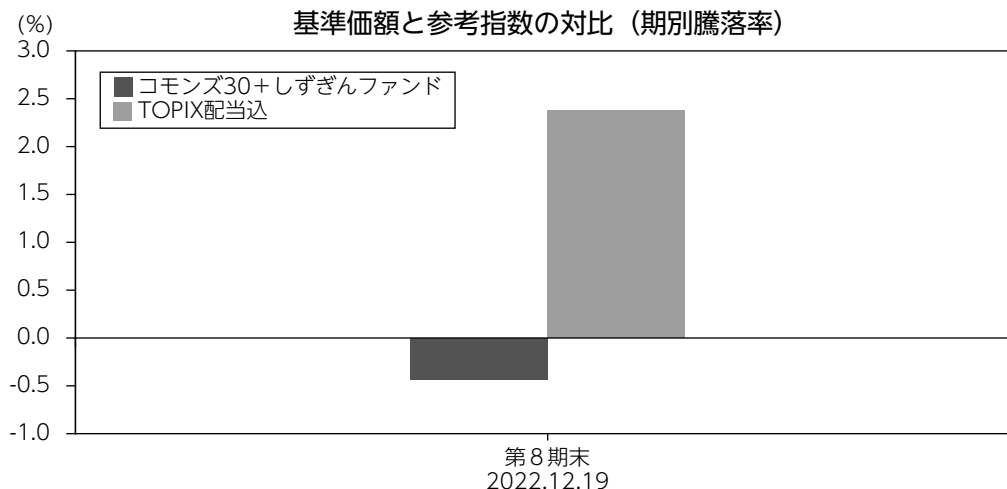
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、社会課題を解決する」をモットーに、グローバルでの展開を加速。ITプラットフォーム「Lumada」を事業推進のコアに据えて更なる成長を目指します。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。

コモンズ30+しずぎんファンド

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ホンダ (7267)	二輪や車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）への開発意欲が旺盛です。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	人財を価値の源泉として重視しています。事業面では、バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、農業や食料、電力などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームマーとして、中長期的な成長を目指します。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知識と経験をもとに、海外展開（台湾、中国など）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第8期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2021年12月21日～2022年12月19日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,832

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30+しずぎんファンド>

第9期（2022年12月20日～2023年12月18日）についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

- ・「コモンズ30マザーファンド」に、当ファンドの純資産総額の概ね90%程度の投資比率で資産配分することを基本とします。
 - ・しずおかフィナンシャルグループの株式に当ファンドの純資産総額で10%を上限に高位に組入を行うことを基本とします。
- *しずおかフィナンシャルグループ：2022年10月3日、株式会社静岡銀行の単独株式移転により、静岡銀行の持株会社（完全親会社）として設立。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2022年に続き、2023年も市場の変動幅は大きい状態が続くと考えています。欧米で一年以上続く利上げが景気に与える影響が不確実であり、粘着性のある物価高の沈静に要する時間軸も不透明だからです。こうした経済と物価の不確実性は、金利の変動に直結し、連動して為替にも大きく影響します。金利や為替の大きな変動は、企業業績に波及して株価へも影響を与えます。

こうしたマクロ要因をベースに、今年前半の株式市場は、欧米の利上げが継続し世界的な景気減速も顕著になることで企業業績を押し下げ、株価は上値の重たい展開を想定しています。利上げが停止し一定期間を経過したのち、年後半は欧米で利下げを織り込む金融相場へと移り年末にかけては株高を予想しています。また、東証が進める市場区分の見直し後の対策として、低PBR、低ROE企業への改善策開示は、市場改革への大きな動きになることを期待しています。さらに2024年からの資産所得倍増プランによるNISA制度の拡充も株式市場への関心を高めていくことでしょう。

リスク要因としては、ロシア・ウクライナ戦争の拡大、中東・アジア地域での地政学的リスク、物価高の継続と各国中央銀行の対応の遅れなどを想定しています。

さて、当ファンドは、外部環境の大きな変化にも強く持続的な成長の確信度合いが高い企業に厳選投資しています。今期も丹念な調査・分析、企業との積極的な対話を行ってまいります。引き続き、ご期待ください。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2021年12月21日~2022年12月19日		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208円	1.262%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,470円です。
（投 信 会 社）	（ 99）	（0.603）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 99）	（0.603）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 9）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.078	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 13）	（0.078）	
(c) そ の 他 費 用	19	0.117	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	（ 18）	（0.110）	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
（そ の 他）	（ 1）	（0.007）	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	240	1.457	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

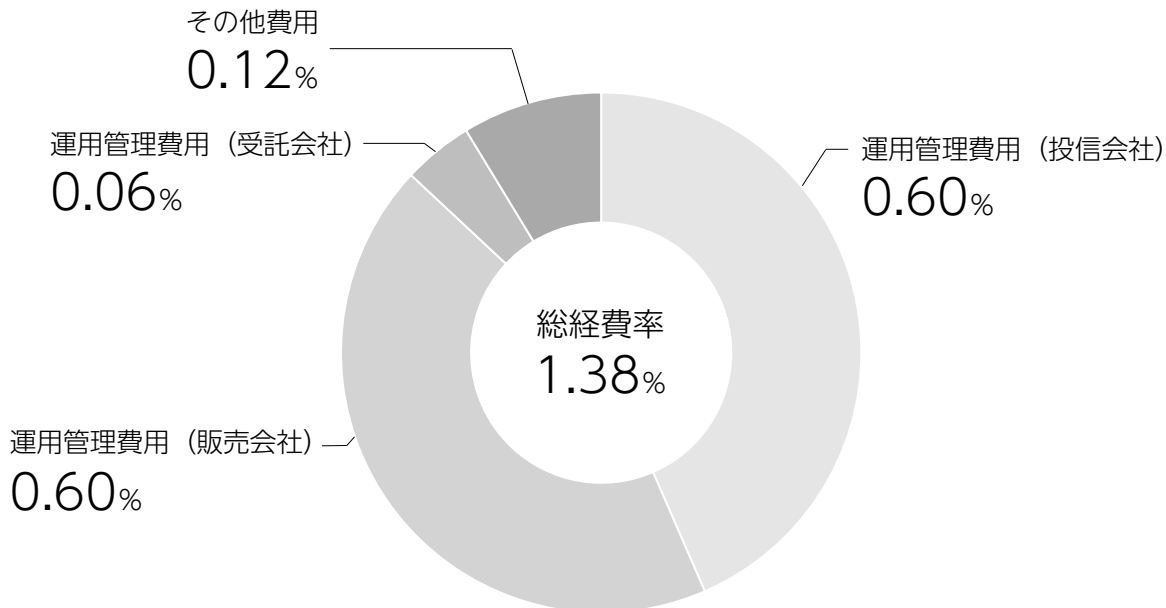
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

●**売買および取引の状況** (2021年12月21日～2022年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモンズ30マザーファンド	30,051	140,999	6,129	30,012

(注) 単位未満は切捨て。

●**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2021年12月21日～2022年12月19日)

項 目	当 期
	コモンズ30+しずぎんファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	84,407千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,544,960千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	44,987,575千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**主要な売買銘柄** (2021年12月21日～2022年12月19日)

コモンズ30マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カカクコム	639.9	1,525,014	2,383	KADOKAWA	480.4	1,429,016	2,974
東京エレクトロン	30.7	1,445,808	47,094	ディスコ	31.9	1,113,175	34,895
シスメックス	161.8	1,443,733	8,922	東京エレクトロン	19.9	1,008,338	50,670
KADOKAWA	477	1,282,938	2,689	丸紅	697.6	956,957	1,371
信越化学工業	77.1	1,274,631	16,532	味の素	270.6	928,619	3,431
デンソー	157.5	1,198,765	7,611	三菱商事	212	928,022	4,377
三菱商事	279.6	1,140,007	4,077	ユニ・チャーム	197.7	927,573	4,691
エムスリー	273.2	1,115,543	4,083	コマツ	302.3	910,031	3,010
SMC	15.8	994,489	62,942	カカクコム	336	817,226	2,432
ダイキン工業	44.1	950,035	21,542	マキタ	235	810,038	3,446

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**利害関係人との取引状況等** (2021年12月21日～2022年12月19日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●**組入資産の明細**

国内株式 (上場株式)

2022年12月19日現在

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業(100.0%)				
しずおかフィナンシャルグループ		—	95.5	92,921
静岡銀行		91.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	91	95	92,921
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<8.1%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
コモンズ30マザーファンド		189,697	213,620	1,044,089

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30マザーファンド全体の口数は10,506,924千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●**投資信託財産の構成**

2022年12月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	92,921	8.1
コモンズ30マザーファンド	1,044,089	90.8
コール・ローン等、その他	13,401	1.1
投資信託財産総額	1,150,411	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,150,411,346円
コー ル ・ ロ ー ン 等	13,400,431
株 式 (評 価 額)	92,921,500
コモンズ30マザーファンド(評価額)	1,044,089,415
(B) 負 債	7,794,461
未 払 解 約 金	228,370
未 払 信 託 報 酬	6,960,188
そ の 他 未 払 費 用	605,903
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,142,616,885
元 本	678,797,858
次 期 繰 越 損 益 金	463,819,027
(D) 受 益 権 総 口 数	678,797,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,833円

●損益の状況

(2021年12月21日～2022年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,849,100円
受 取 配 当 金	2,849,100
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,972,984
売 買 損 益	18,448,360
売 買 損 益	△ 4,475,376
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,670,253
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	2,151,831
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	198,724,304
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	262,942,892
(配 当 等 相 当 額)	(240,680,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,261,962)
(G) 計 (D + E + F)	463,819,027
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	463,819,027
追 加 信 託 差 損 益 金	262,942,892
(配 当 等 相 当 額)	(241,080,850)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,862,042)
分 配 準 備 積 立 金	207,003,093
繰 越 損 益 金	△ 6,126,958

(注) 期首元本額 605,599,197円
 期中追加設定元本額 156,446,783円
 期中一部解約元本額 83,248,122円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,278,789円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(256,815,934円)および分配準備積立金(198,724,304円)より分配対象収益は463,819,027円(10,000口当たり6,832円)ですが、当期に分配した金額はありません。

[お知らせ]

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

コモンズ30マザーファンド

<第13期>：2022年1月18日

計算期間：2021年1月19日～2022年1月18日

「コモンズ30マザーファンド」は、第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。</p> <p>②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。</p> <p>③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。</p> <p>④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率	純資産総額
				期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2018年1月18日)	37,583	31.1	2,732.10	26.6	91.4	25,472
10期(2019年1月18日)	31,994	△14.9	2,317.60	△15.2	98.4	25,141
11期(2020年1月20日)	37,414	16.9	2,660.70	14.8	93.7	32,131
12期(2021年1月18日)	44,093	17.9	2,883.70	8.4	92.3	40,859
13期(2022年1月18日)	49,527	12.3	3,157.03	9.5	96.1	47,929

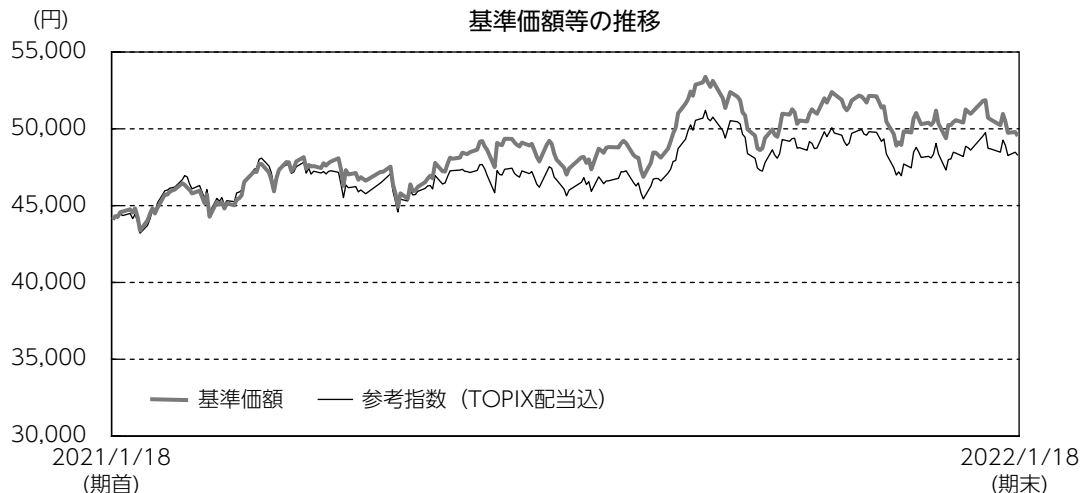
(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率
				騰落率	
(期首) 2021年1月18日	円 44,093	% -		% -	% 92.3
1月末	43,379	△ 1.6	2,826.50	△ 2.0	95.5
2月末	44,285	0.4	2,914.58	1.1	97.3
3月末	47,244	7.1	3,080.87	6.8	98.8
4月末	46,622	5.7	2,993.46	3.8	96.7
5月末	47,237	7.1	3,034.76	5.2	99.0
6月末	48,957	11.0	3,070.81	6.5	95.7
7月末	47,363	7.4	3,003.91	4.2	98.0
8月末	49,194	11.6	3,099.08	7.5	98.0
9月末	50,862	15.4	3,234.08	12.2	98.8
10月末	50,978	15.6	3,188.28	10.6	98.4
11月末	48,908	10.9	3,073.26	6.6	99.3
12月末	50,978	15.6	3,179.28	10.3	97.4
(期末) 2022年1月18日	49,527	12.3	3,157.03	9.5	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当込）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

詳細については、P 5～13をご参照ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年1月19日～2022年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	48,000円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	49円 (49)	0.102% (0.102)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	50	0.105	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●**売買および取引の状況** (2021年1月19日～2022年1月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,409 (340)	29,558,412 (-)	7,127	25,493,114

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2021年1月19日～2022年1月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,051,527千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,262,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**主要な売買銘柄** (2021年1月19日～2022年1月18日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	229.6	1,645,019	7,164	東京エレクトロン	28.9	1,520,448	52,610
シスメックス	114.4	1,393,185	12,178	KADOKAWA	303.1	1,499,525	4,947
コマツ	457.3	1,334,426	2,918	デンソー	166.2	1,284,566	7,729
日東電工	138.4	1,209,261	8,737	日揮ホールディングス	883	962,142	1,089
リンナイ	105.5	1,181,163	11,195	シスメックス	73.4	953,459	12,989
ディスコ	36.3	1,179,931	32,504	カカクコム	284.6	929,810	3,267
KADOKAWA	273.3	1,165,819	4,265	ユニ・チャーム	200.5	928,114	4,629
マキタ	222.4	1,153,126	5,184	コマツ	309	917,187	2,968
ユニ・チャーム	245.7	1,113,783	4,533	日立製作所	155.6	905,706	5,820
東京エレクトロン	23	1,056,945	45,954	ヤマトホールディングス	306	905,367	2,958

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**利害関係人との取引状況等** (2021年1月19日～2022年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2022年1月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.6%)			
日揮ホールディングス	1,135.2	690	724,500
食料品(3.8%)			
味の素	526.9	529.3	1,752,512
繊維製品(1.5%)			
東レ	921.1	959.8	713,227
化学(16.0%)			
旭化成	908.7	1,422.6	1,624,609
信越化学工業	75.1	90.7	1,752,324
資生堂	124.3	124.6	724,175
日東電工	118.2	180.2	1,625,404
ユニ・チャーム	297.3	342.5	1,652,905
医薬品(2.7%)			
エーザイ	168.9	204	1,238,892
金属製品(3.8%)			
リンナイ	112.2	164.4	1,768,944
機械(21.7%)			
ディスコ	38.5	49	1,729,700
SMC	21.9	25.2	1,700,496
コマツ	353.5	501.8	1,512,425
クボタ	597.2	656.9	1,666,555
ダイキン工業	61.6	68.6	1,730,092
マキタ	275.1	345.5	1,646,307
電気機器(14.2%)			
日立製作所	291.1	252.4	1,684,265
堀場製作所	197.4	222.2	1,390,972
シスメックス	94.9	135.9	1,543,824
東京エレクトロン	35.1	29.2	1,914,352

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器(7.1%)				
デンソー	196.6	173.3	1,690,021	
ホンダ	493	446.2	1,566,608	
陸運業(3.4%)				
ヤマトホールディングス	613.3	647.6	1,579,496	
情報・通信業(4.0%)				
KADOKAWA	411.8	722.1	1,824,024	
卸売業(7.2%)				
丸紅	886.9	1,429.1	1,679,907	
三菱商事	421.9	415.8	1,633,678	
小売業(3.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	324.5	305.6	1,586,064	
サービス業(9.6%)				
カカクコム	507.1	524.9	1,394,134	
エムスリー	98.1	255.1	1,187,490	
楽天グループ	781.8	740.4	793,708	
ベネッセホールディングス	408.8	464.8	1,045,335	
合計	株 数 ・ 金 額	11,498	13,119	46,076,951
	銘柄数<比率>	31	31	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2022年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 46,076,951	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,971,909	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	48,048,860	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,048,860,119円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,817,596,908
株 式 (評価額)	46,076,951,230
未 収 入 金	109,430,181
未 収 配 当 金	44,881,800
(B) 負 債	119,593,451
未 払 金	112,358,427
未 払 解 約 金	7,149,148
そ の 他 未 払 費 用	85,876
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	47,929,266,668
元 本	9,677,396,846
次 期 繰 越 損 益 金	38,251,869,822
(D) 受 益 権 総 口 数	9,677,396,846口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	49,527円

(注) 期首元本額 9,266,555,829円
 期中追加設定元本額 2,621,396,061円
 期中一部解約元本額 2,210,555,044円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 6,607,696,354円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 2,880,002,785円
 コモンズ30+しずぎんファンド 189,697,707円

●損益の状況

(2021年1月19日~2022年1月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	786,575,774円
受 取 配 当 金	786,575,050
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	715
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,299,584,414
売 買 益	7,045,800,212
売 買 損	△ 2,746,215,798
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,203,826
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,084,956,362
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,592,640,801
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,082,631,985
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,508,359,326
(H) 計 (D + E + F + G)	38,251,869,822
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	38,251,869,822

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)その他費用等にはその他費用等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。